

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,453,210	1,348,407	6,617,649
経常利益又は経常損失() (千円)	67,970	49,597	84,410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	70,093	43,184	89,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,372	41,988	81,841
純資産額 (千円)	558,416	495,703	552,153
総資産額 (千円)	3,199,058	3,454,326	3,405,275
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	16.61	10.23	21.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.3	14.2	16.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額()であるため記載していません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国景気の堅調な推移や欧州景気の持ち直しなど緩やかに回復しつつあるものの、中国経済の失速に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の下落、個人消費の伸び率の鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、従来のものを一部見直し、新たに平成28年6月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。当計画におきましては、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬の増加が加速度的に進む現在の事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させることとしております。また長年培った技術力による製造プロセスの効率化により、他社を寄せ付けない低コスト化を実現、その結果として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得することを目標としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、1,348,407千円(前年同期比7.2%減)、営業損失は41,800千円(前年同期は61,239千円の損失)、経常損失は49,597千円(前年同期は67,970千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は43,184千円(前年同期は70,093千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、742,798千円(前年同期比2.2%減)となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成27年7月から平成27年8月までの売上高は96,647百万円(前年同期比5.0%増)、取扱件数は65,707件(前年同期比3.7%増)と直近の集計ではいずれも増加傾向で推移いたしました。引き続きこの数年での傾向といたしましては、大都市圏を中心として葬儀単価は低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。(同調査は、平成27年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成26年12月以前の数値はリンク係数(データの比較可能性を確保するために算出した係数)で除した数値で前年比較を行っております)。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー(葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等)別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では業界のコストリーダーとして、各工程の効率化による更なる低コスト化、またそれによる独自の市場開拓を進めてまいりました。この結果、営業利益は46,142千円(前年同期比119.5%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、マイ・サクセス株式会社とのシナジー創出へ向けた施策の効果に一部兆しが見えはじめたものの、当連結会計期間において前年同期に実施していた共同仕入・販売がなかったこと等により、405,796千円(前年同期比2.6%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成27年9年)によると、平成27年7月から平成27年9月までの切花累計の取扱金額は16,515百万円(前年同期比3.9%増)、数量では256百万本(前年同期比0.4%増)と金額ベースでは増加傾向、数量ベースでは横ばいの傾向にあります。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施しておりますが、上記売上減の影響もあり、営業利益は25,973千円(前年同期比13.8%減)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は100,067千円(前年同期比9.2%増)となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において新たな提携式場が稼働するなど、大都市圏を中心とした今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、上記施策が奏功し営業利益は2,723千円(前年同期比1,282.2%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っており、前連結会計年度より就労継続支援事業を追加しております。当第1四半期連結累計期間においては、前述の事業を追加したものの、各事業ともに低調に推移し、売上高は99,744千円(前年同期比13.9%減)、営業損失は30,831千円(前年同期は1,786千円の利益)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、賃借の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ49,050千円増加し、3,454,326千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ105,500千円増加し、2,958,623千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ56,450千円減少し、495,703千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,076,000		213,240		133,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 855,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,219,600	42,196	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	42,196	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地1-46	855,700		855,700	16.86
計		855,700		855,700	16.86

(注)上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,196	1,713,182
受取手形及び売掛金	612,539	490,637
商品	19,945	24,949
仕掛品	3,859	8,759
原材料及び貯蔵品	20,258	23,582
販売用不動産	10,000	10,000
繰延税金資産	19,992	24,384
その他	134,805	115,188
貸倒引当金	8,818	4,866
流動資産合計	2,360,778	2,405,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	429,978	439,652
減価償却累計額	182,961	185,736
建物及び構築物(純額)	247,017	253,915
車両運搬具	87,718	91,899
減価償却累計額	40,719	44,542
車両運搬具(純額)	46,999	47,356
工具、器具及び備品	195,570	189,085
減価償却累計額	162,797	157,301
工具、器具及び備品(純額)	32,773	31,784
土地	200,859	200,859
その他	15,661	11,273
減価償却累計額	2,554	2,814
その他(純額)	13,107	8,458
有形固定資産合計	540,757	542,374
無形固定資産		
のれん	74,278	69,223
その他	18,084	17,577
無形固定資産合計	92,363	86,800
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
減価償却累計額	0	0
投資不動産(純額)	16,145	16,145
差入保証金	198,524	190,474
繰延税金資産	33,622	31,369
その他	171,540	194,248
貸倒引当金	8,456	12,906
投資その他の資産合計	411,376	419,332
固定資産合計	1,044,497	1,048,508
資産合計	3,405,275	3,454,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,753	253,661
短期借入金	990,004	1,027,400
1年内返済予定の長期借入金	328,737	365,914
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	62,521	63,395

未払法人税等	100,904	3,404
賞与引当金	500	23,796
繰延税金負債	4,620	4,620
その他	283,273	211,025
流動負債合計	2,094,315	1,963,218
固定負債		
長期借入金	658,880	903,041
リース債務	48,577	44,455
退職給付に係る負債	36,863	37,345
その他	14,485	10,562
固定負債合計	758,807	995,404
負債合計	2,853,122	2,958,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	356,233	298,067
自己株式	178,657	178,657
株主資本合計	532,872	474,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	8
為替換算調整勘定	13,254	14,487
その他の包括利益累計額合計	13,301	14,495
新株予約権	5,969	6,489
非支配株主持分	10	11
純資産合計	552,153	495,703
負債純資産合計	3,405,275	3,454,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,453,210	1,348,407
売上原価	1,235,634	1,151,744
売上総利益	217,576	196,662
販売費及び一般管理費	278,815	238,463
営業損失()	61,239	41,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	264
受取賃貸料	3,470	1,967
受取和解金	-	3,992
その他	2,272	6,295
営業外収益合計	5,862	12,519
営業外費用		
支払利息	4,067	5,066
不動産賃貸費用	3,774	1,126
為替差損	2,294	3,235
その他	2,456	10,889
営業外費用合計	12,592	20,317
経常損失()	67,970	49,597
特別利益		
受取損害賠償金	19	-
固定資産売却益	1,736	-
特別利益合計	1,755	-
特別損失		
固定資産除売却損	279	236
投資不動産売却損	28,601	-
その他	161	372
特別損失合計	29,042	609
税金等調整前四半期純損失()	95,257	50,207
法人税、住民税及び事業税	2,869	4,685
法人税等還付税額	-	9,572
法人税等調整額	22,302	2,138
法人税等合計	25,172	7,024
四半期純損失()	70,084	43,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	70,093	43,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	70,084	43,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	39
為替換算調整勘定	609	1,233
その他の包括利益合計	712	1,194
四半期包括利益	69,372	41,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,380	41,989
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	20,785千円	13,058千円
のれんの償却額	8,525 "	5,054 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	14,771	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,981	3.55	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	759,413	416,841	91,675	69,474	1,337,405	115,805		1,453,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	253,684	2,872		256,581	9,136	265,718	
計	759,438	670,525	94,548	69,474	1,593,987	124,941	265,718	1,453,210
セグメント利益又は損失()	21,025	30,126	197	19,902	31,446	1,786	94,473	61,239

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 94,473千円には、セグメント間取引消去15,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	742,798	405,796	100,067	1,248,662	99,744		1,348,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	261,742	1,799	263,660	3,541	267,201	
計	742,916	667,539	101,866	1,512,322	103,286	267,201	1,348,407
セグメント利益又は損失()	46,142	25,973	2,723	74,839	30,831	85,807	41,800

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 85,807千円には、セグメント間取引消去14,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「土木・建設事業」は、平成27年5月27付けで当事業を行う昇建設株式会社の株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.61	10.23
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	70,093	43,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	70,093	43,184
期中平均株式数(株)	4,220,300	4,220,248

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 門 剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 屋 友 宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。